

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
 コード番号 4925 URL <http://www.haba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小柳 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務・経理部担当ディレクター (氏名) 古俣 徳康
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月19日 配当支払開始予定日 平成23年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5296-6250

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,809	4.3	660	△26.6	626	△28.7	22	△91.7
22年3月期	11,318	1.2	900	2.1	879	2.2	266	△32.3

(注) 包括利益 23年3月期 33,080百万円 (△83.9%) 22年3月期 204,851百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.62	—	0.4	5.0	5.6
22年3月期	67.74	—	5.1	7.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,640	5,286	41.6	1,337.68
22年3月期	12,354	5,351	43.1	1,352.52

(参考) 自己資本 23年3月期 5,262百万円 22年3月期 5,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	411	△732	△79	3,038
22年3月期	362	△1,353	1,039	3,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	78	29.5	1.6
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	78	355.9	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災その他の影響により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	3,935,000 株	22年3月期	3,935,000 株
23年3月期	1,177 株	22年3月期	1,000 株
23年3月期	3,933,863 株	22年3月期	3,934,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,186	9.7	914	111.5	1,051	60.2	154	△55.7
22年3月期	5,639	4.0	432	103.3	656	120.9	348	200.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.17	—
22年3月期	88.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	8,147	42.0	3,424	42.0	—	—	870.62	
22年3月期	7,361	45.5	3,351	45.5	—	—	851.81	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,424百万円 22年3月期 3,351百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する決算レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	37
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 会計処理方法の変更	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	53
(資産除去債務関係)	54
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
6. その他	59
(1) 役員の変動	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきまして、化粧品業界は、消費者の低価格指向が続き、インターネット通販の台頭や異業種からの新規参入により、企業間競争がより一層激化しています。

このような状況のもと、当社グループでは、「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」を通年にわたり実施し、徹底的な新規顧客獲得と共に同商品の販売を強化してまいりました。さらに、7月には独自の処方技術による「マイクロフォースクレンジング」を発売、「酵素熟成ハトムギ」の進化した商品として「つるハトチョコ」、「ハトムギおこげ焼」などを開発し、新規顧客の獲得と固定化に努めてまいりました。

マーケティング面では、テレビ広告や新聞広告を積極的に実施、また、コミュニティの運営や情報発信の強化により、インターネット売上の増加に努めました。

P B、O E M事業につきましては、信州製薬株式会社の独自原料を活用した「もち肌泡石けん」が順調な売上となり、引続き、積極的な商品開発、顧客開発への取り組みを進めております。

この結果、当社グループの売上高は11,809,979千円（前年同期比104.3%）となりました。

品目別売上高では、基礎化粧品は7,251,666千円（前年同期比110.1%）と増加、メイクアップ化粧品は季節限定商品を絞り込んだことで1,271,586千円（前年同期比89.1%）、トイレタリーは新商品等が好調で560,451千円（前年同期比116.3%）、化粧品全体では9,801,373千円（前年同期比105.3%）と増加しました。栄養補助食品・雑貨等はハトムギ関連食品が好調で、雑貨品の減少を補って1,874,734千円（前年同期比101.4%）と微増しました。

販売ルート別売上高では、主力の通信販売は、顧客購入単価の低下傾向や「東日本大震災」の影響があったものの、顧客購入件数の増加により8,461,880千円（前年同期比104.4%）と増加しました。直営店は店舗数減少により856,941千円（前年同期比94.0%）、百貨店向卸売は1,260,234千円（前年同期比101.6%）、その他卸売は香港、中国を中心とした輸出の好調と子会社の信州製薬株式会社の売上増により1,097,050千円（前年同期比121.7%）と大幅に増加しました。

売上原価は、減価償却費の減少、基礎化粧品の売上比率増加による原価率の低下により2,210,880千円（前年同期比97.0%）となりました。

販売費及び一般管理費では、「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」により、広告宣伝費・販売促進費が3,366,776千円（前年同期比135.7%）と885,545千円増加、その他の販売費及び一般管理費は5,572,098千円（前年同期比98.5%）と86,109千円減少、合計で799,435千円増加し8,938,875千円（前年同期比109.8%）となりました。その結果、営業利益は239,841千円減少し660,222千円（前年同期比73.4%）、経常利益は252,668千円減少し626,762千円（前年同期比71.3%）となっております。当期純利益は、会計基準変更に対応した資産除去債務と平成23年5月の本社移転等に係る臨時償却費等による79,065千円、たな卸資産廃棄損51,609千円、固定資産時価評価に伴う減損処理54,667千円のほか、店舗閉鎖及び移転による固定資産除却等などにより、合計で211,746千円を特別損失として計上したため、22,127千円（前年同期比8.3%）と減少しております。

次期戦略では、ハーバーの象徴で、原点でもある「スクワラン」の積極的な拡販と同時にインターネットを中心に新規顧客獲得を図ってまいります。また、前期「リフトアップセラム」で獲得した新規顧客の固定化に継続的に取り組んでまいります。

男性用化粧品「男の美学」は、流通チャネルへの多様な導入を図ります。化粧品や食品のP BやO E M事業は、信州製薬株式会社を中心として、同社独自原料や漢方生薬のノウハウと当社の処方開発力を活かし、商品開発を本格化し、攻勢を強めてまいります。

長期的戦略ではK & K生命科学研究所の開設により、東京工業大学での講座開設をはじめ、その他の大学や各種研究機関との提携など、新素材、新商品の開発による新たな展開が可能となりました。

（次期の見通し）

平成23年3月28日発表の「株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの株式の取得に関するお知らせ」に記載しましたとおり、同社を100%子会社化することを決議し株式取得に向け詳細につき交渉中であり、また、平成23年5月11日発表の「当社完全子会社の吸収合併に関するお知らせ」に記載しましたとおり、グループ営業体制の再構築と業務効率化に取り組むこととしております。さらに、「東日本大震災」による顧客受注動向や原材料等の調達などへの影響を見定めており、次期の連結業績予想につきましては、現時点では控えさせていただきます。

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成22年3月期		平成23年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	6,586,999	58.2	7,251,666	61.4	664,666	10.1
	メイクアップ化粧品	1,426,921	12.6	1,271,586	10.8	△155,334	△10.9
	トイレタリー	482,019	4.3	560,451	4.7	78,431	16.3
	その他(注)1	816,323	7.2	717,668	6.1	△98,654	△12.1
	小計	9,312,264	82.3	9,801,373	83.0	489,108	5.3
栄養補助食品・雑貨等		1,849,319	16.3	1,874,734	15.9	25,414	1.4
化粧品・栄養補助食品等 小計		11,161,583	98.6	11,676,107	98.9	514,523	4.6
その他(注)2		156,431	1.4	133,871	1.1	△22,559	△14.4
合計		11,318,015	100.0	11,809,979	100.0	491,963	4.3

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成22年3月期		平成23年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売	8,107,401	72.6	8,461,880	72.5	354,479	4.4
	百貨店向卸売	1,240,455	11.1	1,260,234	10.8	19,778	1.6
	その他卸売	901,733	8.1	1,097,050	9.4	195,316	21.7
	直営店	911,993	8.2	856,941	7.3	△55,051	△6.0
	合計	11,161,583	100.0	11,676,107	100.0	514,523	4.6

(注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、商品在庫の積み増し、有形固定資産の取得の増加及び子会社株式の「のれん」の増加により、前連結会計年度末に比べ285,842千円増加し、12,640,350千円になりました。

負債は、未払法人税等やポイント引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ350,117千円増加し、7,353,411千円になりました。

純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ64,275千円減少し、5,286,939千円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、税金等調整前当期純利益が449,461千円と前年同期に比べ減少したほか、有形固定資産や連結子会社株式の取得があり、前連結会計年度に比べ400,808千円減少となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、411,546千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益449,461千円、減価償却費427,448千円による増加と、たな卸資産の増加207,141千円、法人税等の支払372,713千円によるものです。前連結会計年度に比べ48,955千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、732,433千円となりました。これは主に本社屋建設進行等による有形固定資産の取得486,924千円、連結子会社株式の取得による支出328,865千円によるものです。前連結会計年度と比べると、前年は本社屋用地の購入があったため、620,915千円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79,921千円となりました。これは主に、配当金の支払額78,470千円と、有形固定資産と連結子会社株式の取得のための長期借入金の純増加額393,547千円と短期借入金の純減少額393,354千円によるものです。

前連結会計年度に比べ、1,119,251千円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	40.6	46.0	45.0	43.1	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	81.4	78.6	79.2	76.8	75.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	319.7	1,448.7	446.5	842.0	1,439.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.6	3.6	14.3	7.8	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社11社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 販売子会社について

イ. 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社11社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社、男の美学株式会社、株式会社ビューティジーン、信州製薬株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー及び株式会社九州ハーバーに対しては直接100%出資しています。他の販売子会社2社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー70.9%、株式会社京都ハーバー35.7%となっています。

株式会社京都ハーバーは当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、実質的な支配関係があり、当販売子会社を連結子会社としたものです。

ロ. 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

ハ. 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

② 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っています。製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(ロ)スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

③ 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けています。当社が、薬事法に基く「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンは「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、信州製薬株式会社は「医薬品製造業」、「医薬品製造販売業」、「医薬品販売業」、「化粧品製造販売業」、「かん詰またはびん詰食品製造業」及び「菓子製造業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

④ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造販売子会社であるハーバー株式会社と物流・製造販売子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品等については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北・四国地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内で連結子会社である販売子会社6社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

また、20～30代を主要なターゲットとする株式会社ビューティジーンが新たなマーケットへの展開を図っています。信州製薬株式会社は平成23年3月1日に株式会社ネイチャービューティラボを吸収合併し、生薬系の医薬品や栄養補助食品の研究開発及び製造販売と化粧品のOEMの供給をしており、男の美学株式会社は男性化粧品の開発販売を行っています。

(1) 生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造販売
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造販売

(2) 販売・サービス関係

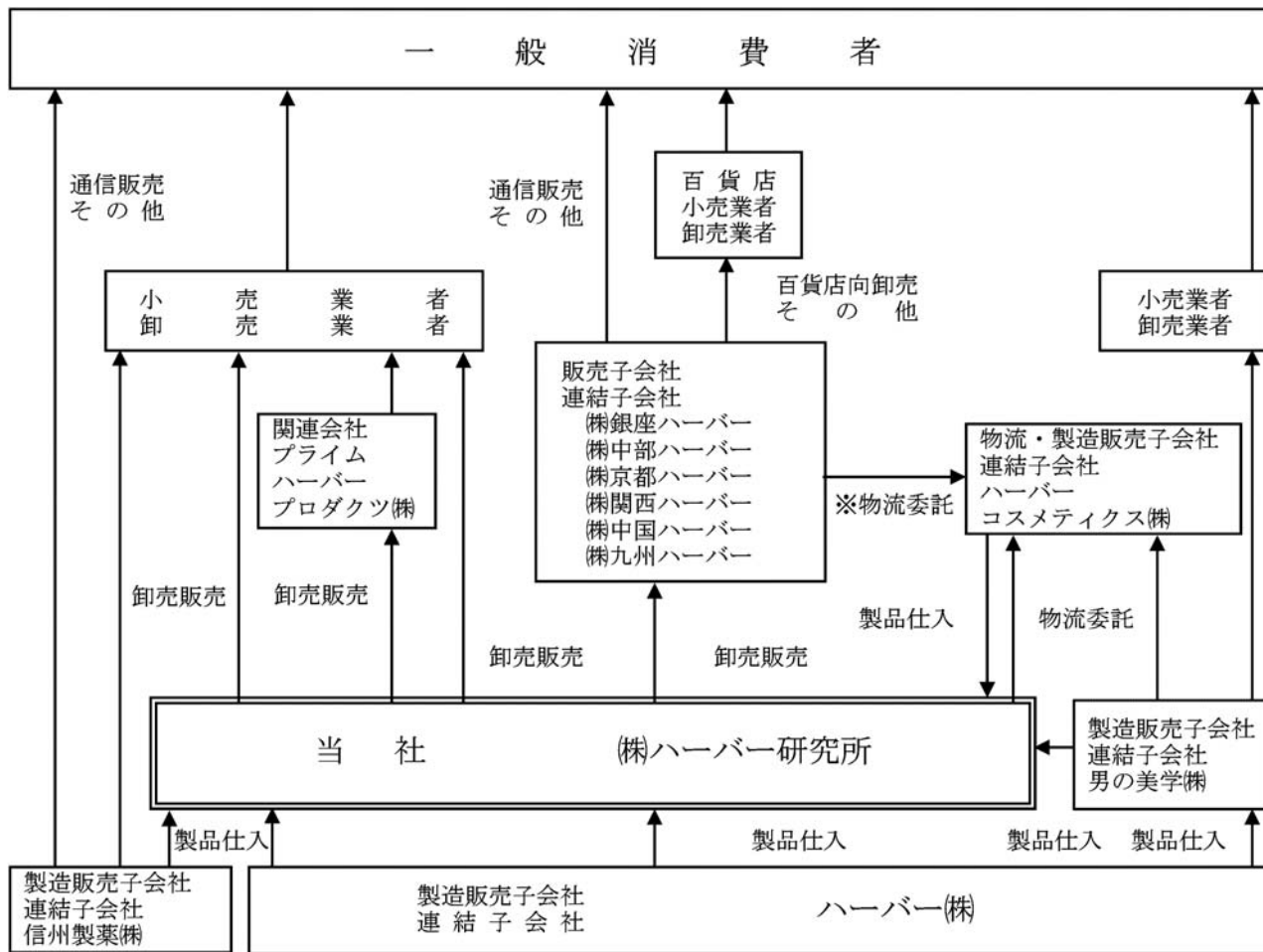
連結子会社と主な営業地域

連結子会社	主な事業内容	主な営業地域（都道府県）
(株)銀座ハーバー	化粧品等の販売	北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・四国4県・沖縄
(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根
(株)九州ハーバー	化粧品等の販売	九州7県

(3) 生産・販売関係

連結子会社		主な事業内容
連結子会社	(株)ビューティジーン	20～30代を主要なターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	男の美学(株)	男性をターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	信州製薬(株)	生薬系の医薬品および栄養補助食品の製造販売、化粧品の開発・製造受託
関連会社	プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

(4) 事業の系統図



※ 販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

- 注1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。
2. (株)ネイチャービューティラボは、平成23年3月1日付で信州製薬(株)と合併したため、連結の範囲から除いています。
 3. 平成23年4月1日に(株)銀座ハーバーの会社分割により、四国地区を担当する(株)四国ハーバーが設立されています。
 4. (株)ビューティジーンは影響額が軽微なため、本図には記載していません。

(5) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注) 1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティクス(株) (注) 1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、化粧品製造販売	100.0	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先
(株)ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	化粧品製造販売	100.0	当社より資金を貸付
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
(株)銀座ハーバー (注) 1、(注) 5	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
信州製薬(株)	長野県上田市	56,750	生薬系の医薬品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 当社より資金を貸付
(株)中部ハーバー (注) 1、(注) 3、 (注) 4、(注) 5	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	70.9 [29.1]	化粧品等の販売先
(株)京都ハーバー (注) 2、(注) 3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 [64.3]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
(株)関西ハーバー (注) 1、(注) 5	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
(株)中国ハーバー (注) 4	広島市中区	13,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先
(株)九州ハーバー	福岡市博多区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付
(持分法適用関連会社) プライムハーバープロダクツ(株)	東京都港区	30,000	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等	40.0	栄養補助食品等の販売先

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。

4. 平成23年1月31日に(株)中国ハーバーは100%出資の子会社に、平成23年2月21日に(株)中部ハーバーは70.9%出資の子会社になっています。

5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等（平成23年3月期）は、次のとおりです。

名称	売上高（千円）	経常利益（千円）	当期純利益（千円）	純資産額（千円）	総資産額（千円）
(株)銀座ハーバー	5,450,346	△353,939	△231,603	538,491	1,661,884
(株)中部ハーバー	1,454,796	17,887	24,155	135,949	633,799
(株)関西ハーバー	1,510,139	△150,623	△158,315	△85,983	260,788

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ハーバーの「無添加主義®」（登録商標）とは、安全主義ということですが、防腐剤パラベンなど、肌への刺激となるものは一切使わず、メイク品の色素もミネラルカラー（無機顔料）のみを使用しています。この理念は食品、健康食品でも同じです。創業以来28年間かわらないこの誓いをハーバーはこれからも守り続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営理念である無添加で安全な製品作りを徹底し、独創的な技術による新商品開発を強化し、中長期的に安定した成長を実現するため、平成23年5月にK&K生命科学研究所を開設、東京工業大学での講座開設をはじめ、その他の大学や各種研究機関との共同研究、物質、素材、原料等の専門的研究及び化粧品、食品などの高機能商品の開発に取り組んでまいります。

また、企業として、売上及び利益を安定的な成長軌道に載せるためには、売上規模をより一層拡大していくことが肝要と認識しており、中長期的に売上高200億円の実現をめざしております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年5月11日発表の「当社完全子会社の吸収合併に関するお知らせ」に記載しましたとおり、グループ営業体制の再構築と業務効率化に取り組むこととしております。営業戦略の企画と実施を本社に集中し、受発注、管理及び配送業務の統合、資金運用の一元化などにより人的、物的資本の効率的な運用を図ります。

製造面においては、販社統合に伴い、いっそうの生産体制の効率化を進め、物流面では、商品配送コスト、在庫水準の最適化と災害時対策のために、多古の物流基地のほかに西日本地域にも新たな物流拠点を設立します。また、生産、物流拠点では引き続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

マーケティングにおいては、当社美容理論の原点である「洗顔」「うるおい」「保護」の3ステップと化粧品の正しい使い方を明確かつ継続的に発信し、顧客数の安定的な増加を実現いたします。インターネットでは情報発信とコミュニケーションを強化し、20～30歳代を中心とした新規顧客獲得と固定化に努めます。卸売り事業においては、セルフ店向けはハーバーブランドの販売促進を重視するほか、当社グループの商品開発力を戦略的に活用し、事業提携による共同開発商品やP B商品などの推進、製薬子会社である信州製薬株式会社を中心にOEM事業への積極的な取り組みを図ります。海外展開については、戦略的な商品開発により新市場を開拓してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、人材育成が重要な課題であり、的確な配置と教育研修を徹底し、多才な営業力を持つ人材、リーダーシップ豊富な人材の育成強化に力を入れていきます。

コンプライアンスの面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,654,994	3,177,679
受取手形及び売掛金	1,056,273	1,061,574
商品及び製品	889,304	1,104,678
仕掛品	76,937	85,603
原材料及び貯蔵品	538,310	521,411
繰延税金資産	206,142	344,229
その他	123,855	155,351
貸倒引当金	△29,319	△15,108
流動資産合計	6,516,499	6,435,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,281,313	※2 3,352,207
減価償却累計額	△1,213,118	△1,432,139
建物及び構築物(純額)	2,068,195	1,920,068
機械装置及び運搬具	949,536	971,994
減価償却累計額	△703,587	△782,494
機械装置及び運搬具(純額)	245,948	189,499
工具、器具及び備品	590,964	588,724
減価償却累計額	△462,615	△475,780
工具、器具及び備品(純額)	128,349	112,943
土地	※2 2,496,497	※2 2,441,829
建設仮勘定	17,740	405,309
有形固定資産合計	4,956,732	5,069,650
無形固定資産		
のれん	284,442	510,350
ソフトウェア	62,311	58,773
その他	15,284	15,063
無形固定資産合計	362,037	584,187
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 39,248	※1 30,202
繰延税金資産	61,279	135,040
差入保証金	305,176	308,875
その他	128,583	76,973
貸倒引当金	△15,050	—
投資その他の資産合計	519,237	551,091
固定資産合計	5,838,008	6,204,929
資産合計	12,354,507	12,640,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,762	366,073
短期借入金	※2 2,633,354	※2 2,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 558,196	※2 818,274
未払金	456,817	461,740
未払法人税等	186,190	482,481
未払消費税等	82,353	49,500
賞与引当金	84,733	88,660
ポイント引当金	99,705	125,274
その他	74,062	107,131
流動負債合計	4,498,176	4,739,135
固定負債		
長期借入金	※2 2,281,265	※2 2,414,734
退職給付引当金	77,754	75,628
役員退職慰労引当金	122,450	67,100
その他	23,646	56,812
固定負債合計	2,505,116	2,614,275
負債合計	7,003,293	7,353,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,814,521	3,757,969
自己株式	△400	△824
株主資本合計	5,323,141	5,266,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,317	△3,955
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	△2,317	△3,955
少数株主持分	30,391	24,730
純資産合計	5,351,214	5,286,939
負債純資産合計	12,354,507	12,640,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,318,015	11,809,979
売上原価	2,278,510	2,210,880
売上総利益	9,039,504	9,599,098
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,139,440	※1, ※2 8,938,875
営業利益	900,064	660,222
営業外収益		
受取利息	1,634	1,536
受取配当金	386	347
受取賃貸料	41,388	39,860
保険解約返戻金	26,908	16,109
その他	18,676	11,224
営業外収益合計	88,994	69,078
営業外費用		
支払利息	83,443	76,491
賃貸費用	14,432	14,295
その他	11,751	11,750
営業外費用合計	109,627	102,538
経常利益	879,431	626,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,908
固定資産売却益	※3 9,979	※3 325
子会社清算益	12,049	—
移転補償金	—	14,500
受取補償金	—	10,000
その他	—	6,712
特別利益合計	22,029	34,446
特別損失		
固定資産除却損	※4 51,079	※4 17,637
たな卸資産廃棄損	8,392	51,609
リース解約損	6,612	—
役員退職慰労金	180,000	6,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,863
固定資産臨時償却費	—	29,202
減損損失	—	※5 54,667
その他	12,478	2,516
特別損失合計	258,563	211,746
税金等調整前当期純利益	642,897	449,461
法人税、住民税及び事業税	360,037	624,159
法人税等調整額	65,937	△208,914
法人税等合計	425,974	415,244
少数株主損益調整前当期純利益	—	34,217
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△49,575	12,089
当期純利益	266,498	22,127

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	34,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,136
その他の包括利益合計	—	※2 △1,136
包括利益	—	※1 33,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	20,489
少数株主に係る包括利益	—	12,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
前期末残高	3,626,703	3,814,521
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	266,498	22,127
当期変動額合計	187,818	△56,552
当期末残高	3,814,521	3,757,969
自己株式		
前期末残高	△400	△400
当期変動額		
自己株式の取得	—	△424
当期変動額合計	—	△424
当期末残高	△400	△824
株主資本合計		
前期末残高	5,135,323	5,323,141
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	266,498	22,127
自己株式の取得	—	△424
当期変動額合計	187,818	△56,976
当期末残高	5,323,141	5,266,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,055	△2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△1,637
当期変動額合計	△262	△1,637
当期末残高	△2,317	△3,955
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,819	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,819	—
当期変動額合計	△11,819	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,764	△2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,082	△1,637
当期変動額合計	△12,082	△1,637
当期末残高	△2,317	△3,955
少数株主持分		
前期末残高	126,524	30,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,133	△5,660
当期変動額合計	△96,133	△5,660
当期末残高	30,391	24,730
純資産合計		
前期末残高	5,271,611	5,351,214
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	266,498	22,127
自己株式の取得	—	△424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,215	△7,298
当期変動額合計	79,602	△64,275
当期末残高	5,351,214	5,286,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,897	449,461
減価償却費	449,342	427,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,863
引当金の増減額 (△は減少)	△6,195	24,308
減損損失	—	54,667
受取利息及び受取配当金	△2,021	△1,883
支払利息	83,443	76,491
固定資産売却損益 (△は益)	△9,979	△325
固定資産除却損	51,079	17,637
保険解約損益 (△は益)	△26,908	△16,109
移転補償金	—	△14,500
受取補償金	—	△10,000
子会社清算損益 (△は益)	△12,049	—
役員退職慰労金	180,000	6,250
固定資産臨時償却費	—	29,202
売上債権の増減額 (△は増加)	43	△5,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,826	△207,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,016	43,316
未払債務の増減額 (△は減少)	△66,842	5,581
未払又は未収消費税等の増減額	10,176	△57,016
その他	34,506	30,237
小計	1,209,683	902,090
利息及び配当金の受取額	1,918	1,734
移転補償金の受取額	—	14,500
役員退職慰労金の支払額	△227,720	△72,750
利息の支払額	△86,233	△72,355
法人税等の支払額	△535,055	△372,713
法人税等の還付額	—	11,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,591	411,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△145,200	76,647
子会社株式の取得による支出	△357,009	△328,865
有形固定資産の取得による支出	△875,180	△486,924
無形固定資産の取得による支出	△7,354	△29,524
固定資産の売却による収入	10,458	400
長期前払費用の取得による支出	△6,211	△18,799
差入保証金の差入による支出	△40,056	△22,907
差入保証金の回収による収入	61,283	15,210
保険積立金の解約による収入	—	57,072
その他	5,921	5,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,348	△732,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	△393,354
長期借入れによる収入	1,445,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△694,574	△736,453
割賦債務の返済による支出	△2,549	△1,219
配当金の支払額	△78,546	△78,470
自己株式の取得による支出	—	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,329	△79,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,651	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,223	△400,808
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,100	3,439,323
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,439,323	※ 3,038,515

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 信州製薬株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー 株式会社九州ハーバー</p> <p>上記のうち、(株)九州ハーバーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。なお、(株)九州ハーバーは、平成21年5月1日に(株)銀座ハーバーから新設分割しています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたHABA LABS USA INC. は平成21年12月末日に清算したため、連結の範囲から除いています。</p> <p>上記子会社は、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 信州製薬株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー 株式会社九州ハーバー</p> <p>(株)ネイチャービューティラボは、平成23年3月1日付で信州製薬(株)と合併したため、連結の範囲から除いています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)CRD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 機械装置及び運搬具 2年から11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	_____
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっています。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,326千円、税金等調整前当期純利益は54,190千円減少しています。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15,040千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">879,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">514,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,710</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">639,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">920,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,625</td> </tr> </table>	建物及び構築物	879,510千円	土地	514,199	計	1,393,710	短期借入金	639,000千円	1年内返済予定の長期借入金	174,324	長期借入金	920,301	計	1,733,625	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 11,129千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">829,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">514,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343,523</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">792,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485,535</td> </tr> </table>	建物及び構築物	829,323千円	土地	514,199	計	1,343,523	短期借入金	539,000千円	1年内返済予定の長期借入金	153,587	長期借入金	792,948	計	1,485,535
建物及び構築物	879,510千円																												
土地	514,199																												
計	1,393,710																												
短期借入金	639,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	174,324																												
長期借入金	920,301																												
計	1,733,625																												
建物及び構築物	829,323千円																												
土地	514,199																												
計	1,343,523																												
短期借入金	539,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	153,587																												
長期借入金	792,948																												
計	1,485,535																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,545,582千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,669,306</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">567,419</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">811,924</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">260,903</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">474,698</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は162,248千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,979千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,979</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40,186千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,079</td></tr> </table>	給料手当	1,545,582千円	販売促進費	1,669,306	荷造運送費	567,419	広告宣伝費	811,924	減価償却費	260,903	ポイント引当金繰入額	474,698	機械装置及び運搬具	9,979千円	計	9,979	建物及び構築物	40,186千円	機械装置及び運搬具	37	工具、器具及び備品	4,703	その他	6,153	計	51,079	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,502,093千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,021,089</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">607,880</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,345,687</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275,225</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">535,220</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は160,307千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,498千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,637</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、遊休資産にグループピングしています。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,667千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	給料手当	1,502,093千円	販売促進費	2,021,089	荷造運送費	607,880	広告宣伝費	1,345,687	減価償却費	275,225	ポイント引当金繰入額	535,220	機械装置及び運搬具	203千円	工具、器具及び備品	122千円	計	325	建物及び構築物	10,498千円	工具、器具及び備品	6,508	その他	630	計	17,637	場所	用途	種類	東京都豊島区	遊休資産	土地
給料手当	1,545,582千円																																																										
販売促進費	1,669,306																																																										
荷造運送費	567,419																																																										
広告宣伝費	811,924																																																										
減価償却費	260,903																																																										
ポイント引当金繰入額	474,698																																																										
機械装置及び運搬具	9,979千円																																																										
計	9,979																																																										
建物及び構築物	40,186千円																																																										
機械装置及び運搬具	37																																																										
工具、器具及び備品	4,703																																																										
その他	6,153																																																										
計	51,079																																																										
給料手当	1,502,093千円																																																										
販売促進費	2,021,089																																																										
荷造運送費	607,880																																																										
広告宣伝費	1,345,687																																																										
減価償却費	275,225																																																										
ポイント引当金繰入額	535,220																																																										
機械装置及び運搬具	203千円																																																										
工具、器具及び備品	122千円																																																										
計	325																																																										
建物及び構築物	10,498千円																																																										
工具、器具及び備品	6,508																																																										
その他	630																																																										
計	17,637																																																										
場所	用途	種類																																																									
東京都豊島区	遊休資産	土地																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	254,416千円
少数株主に係る包括利益	△49,564
計	204,851

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△251千円
為替換算調整勘定	△11,819
計	△12,071

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	—	—	3,935,000
合計	3,935,000	—	—	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	—	—	3,935,000
合計	3,935,000	—	—	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	177	—	1,177
合計	1,000	177	—	1,177

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	78,676	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,654,994千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 215,671 現金及び現金同等物 <u>3,439,323</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,177,679千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 139,164 現金及び現金同等物 <u>3,038,515</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26,500</td> <td style="text-align: center;">13,318</td> <td style="text-align: center;">13,181</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">33,680</td> <td style="text-align: center;">24,145</td> <td style="text-align: center;">9,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">60,180</td> <td style="text-align: center;">37,463</td> <td style="text-align: center;">22,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,500	13,318	13,181	工具、器具及び備品	33,680	24,145	9,534	合計	60,180	37,463	22,716	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26,500</td> <td style="text-align: center;">18,084</td> <td style="text-align: center;">8,415</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,254</td> <td style="text-align: center;">12,791</td> <td style="text-align: center;">4,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">43,754</td> <td style="text-align: center;">30,876</td> <td style="text-align: center;">12,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,500	18,084	8,415	工具、器具及び備品	17,254	12,791	4,463	合計	43,754	30,876	12,878
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	26,500	13,318	13,181																														
工具、器具及び備品	33,680	24,145	9,534																														
合計	60,180	37,463	22,716																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	26,500	18,084	8,415																														
工具、器具及び備品	17,254	12,791	4,463																														
合計	43,754	30,876	12,878																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,009千円 1年超 13,607 合計 23,616	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,000千円 1年超 5,606 合計 13,607																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,155千円 減価償却費相当額 14,932 支払利息相当額 1,224	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,591千円 減価償却費相当額 9,837 支払利息相当額 581																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品の製造販売事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は変動金利であるため、変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用して金利変動リスクを回避しているものもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、人事・経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、人事・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,654,994	3,654,994	—
(2)受取手形及び売掛金	1,056,273	1,056,273	—
(3)投資有価証券	17,707	17,707	—
資 産 計	4,728,975	4,728,975	—
(1)買掛金	322,762	322,762	—
(2)短期借入金	2,633,354	2,633,354	—
(3)未払金	456,817	456,817	—
(4)未払法人税等	186,190	186,190	—
(5)長期借入金	2,839,461	2,846,616	7,155
負 債 計	6,438,585	6,445,741	7,155

(※)長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,654,994	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,056,273	—	—	—
合計	4,711,267	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品の製造販売事業を行うために必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は変動金利であるため、変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用して金利変動リスクを回避しているものもあります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、財務・経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。（（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,177,679	3,177,679	—
(2)受取手形及び売掛金	1,061,574	1,061,574	—
(3)投資有価証券	13,023	13,023	—
資 産 計	4,252,276	4,252,276	—
(1)買掛金	366,073	366,073	—
(2)短期借入金	2,240,000	2,240,000	—
(3)未払金	461,740	461,740	—
(4)未払法人税等	482,481	482,481	—
(5)長期借入金	3,233,008	3,308,240	75,232
負 債 計	6,783,303	6,858,535	75,232

(※)長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	17,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,177,679	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,061,574	—	—	—
合計	4,239,253	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5,554	4,503	1,051
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	12,153	19,194	△7,041
合計		17,707	23,698	△5,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	13,023	20,929	△7,906
合計		13,023	20,929	△7,906

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	540,000	540,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 77,754千円	(1) 退職給付債務 75,628千円
(2) 退職給付引当金 77,754千円	(2) 退職給付引当金 75,628千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 10,222千円	(1) 勤務費用 9,856千円
(2) 退職給付費用 10,222千円	(2) 退職給付費用 9,856千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法 (自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法) を採用しています。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 34,740千円	賞与引当金 36,350千円
たな卸資産に係る未実現利益 123,490	たな卸資産に係る未実現利益 182,790
未払事業税 18,038	未払事業税 37,906
ポイント引当金 40,879	ポイント引当金 51,362
その他 35,053	繰越欠損金 71,771
計 252,202	その他 23,086
繰延税金資産 (固定)	計 403,268
役員退職慰労引当金 50,204千円	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 31,781	役員退職慰労引当金 27,511千円
繰越欠損金 92,832	退職給付引当金 30,958
減価償却費 24,830	繰越欠損金 276,636
土地評価差額 12,016	減価償却費 31,478
投資有価証券評価損 31,497	土地評価差額 12,016
貸倒引当金 40,700	減損損失 26,760
その他 71,555	投資有価証券評価損 208,528
計 355,419	貸倒引当金 34,595
評価性引当額 Δ 318,821	その他 62,251
繰延税金資産合計 288,801	計 710,736
繰延税金負債 (流動)	評価性引当額 Δ 587,953
貸倒引当金 Δ 623千円	繰延税金資産合計 526,051
計 Δ 623	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (固定)	貸倒引当金 Δ 183千円
その他有価証券評価差額金 Δ 415千円	未収事業税 Δ 1,740
土地評価差額 Δ 20,340	子会社留保利益 Δ 19,271
計 Δ 20,755	計 Δ 21,196
繰延税金負債合計 Δ 21,379	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産の純額 267,421	資産除去債務建物否認 Δ 7,398千円
	土地評価差額 Δ 20,340
	計 Δ 27,738
	繰延税金負債合計 Δ 48,935
	繰延税金資産の純額 477,116
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
住民税の均等割の金額 2.1%	住民税の均等割の金額 3.0%
評価性引当額 9.7%	評価性引当額 23.3%
試験研究費等の法人税額特別控除 Δ 1.3%	試験研究費等の法人税額特別控除 Δ 1.7%
のれん償却額 4.7%	のれん償却額 7.6%
関係会社株式の売却に係る税効果 10.3%	未実損益の税効果未認識額 10.0%
その他 Δ 1.2%	子会社留保利益 4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.3%	法人税還付 1.2%
	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等(新設分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
営業地域を九州地区として化粧品等の販売を行う販売子会社
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社九州ハーバーを新設分割会社とし、新設分割設立会社に株式会社銀座ハーバーの九州地区を承継させる分社型新設分割方式です。
新設分割設立会社は、新設分割に際して普通株式200株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。
 - (3) 取引の目的を含む取引の概要
平成21年5月1日付で九州地区を株式会社九州ハーバーに承継しています。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。
当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社関西ハーバー 化粧品等の販売
 - (2) 企業結合の法的形式
少数株主からの株式買取による完全子会社化
 - (3) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、平成21年4月7日をもって、当社が買い取り完全子会社化にすることにしました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
現金及び預金 236,400千円
 - (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - ①発生したのれん金額 200,589千円
 - ②発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。
 - ③償却方法及び償却期間
定額法による5年間の均等償却

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社中部ハーバー 化粧品等の販売
 - (2) 企業結合の法的形式
少数株主からの一部株式買取により50%出資の子会社化
 - (3) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要
 少数株主より、所有株式の一部売却の申し入れがあったため、平成21年4月7日をもって、当社が買い取り50%出資の子会社化にすることにしました。
2. 実施した会計処理の概要
 「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- (1) 取得原価及びその内訳
 現金及び預金 118,209千円
- (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
 107,450千円
- ②発生原因
 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。
- ③償却方法及び償却期間
 定額法による5年間の均等償却

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 株式会社中国ハーバー 化粧品等の販売
- (2) 企業結合の法的形式
 少数株主からの株式買取による完全子会社化
- (3) 結合後企業の名称
 名称の変更はありません。
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
 少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、平成23年1月31日をもって、当社が買い取り完全子会社化にすることにしました。
2. 実施した会計処理の概要
 「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- (1) 取得原価及びその内訳
 現金及び預金 189,615千円
- (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
 189,615千円
- ②発生原因
 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。
- ③償却方法及び償却期間
 定額法による5年間の均等償却

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 株式会社中部ハーバー 化粧品等の販売
- (2) 企業結合の法的形式
 少数株主からの一部株式買取により70.9%出資の子会社化
- (3) 結合後企業の名称
 名称の変更はありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要
 少数株主より、所有株式の売却の申し入れがあったため、平成23年2月21日をもって、当社が買い取り70.9%出資の子会社化にすることにしました。
2. 実施した会計処理の概要
 「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- (1) 取得原価及びその内訳
 現金及び預金 138,600千円
- (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん金額 120,348千円
- ②発生原因
 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。
- ③償却方法及び償却期間
 定額法による5年間の均等償却

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
信州製薬株式会社 (当社の100%連結子会社)	医薬品、医薬部外品及び化粧品等の製造販売業
株式会社ネイチャービューティラボ (当社の100%連結子会社)	化粧品製造販売業

- (2) 企業結合日（合併の効力発生日）
 平成23年3月1日
- (3) 企業結合の法的形式
 信州製薬株式会社を存続会社、株式会社ネイチャービューティラボを消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
 信州製薬株式会社
- (5) 取引の目的を含む取引の概要
 医薬部外品、化粧品等のOEM受託事業に係わる業務運営の効率化と経営資源の有効活用を行い、当社グループの経営基盤の強化を図ることを目的としています。
2. 実施した会計処理の概要
 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて2年～27年と見積り、割引率は0.115%～1.900%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	69,759千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,813
時の経過による調整額	449
資産除去債務の履行による減少額	△3,187
その他増減額（△は減少）	<u>△3,937</u>
期末残高	<u>67,898</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会 社役員	渡辺 洋	-	-	㈱中部ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	215,694	-	-
連結子会 社役員	渡辺 眞一郎	-	-	㈱中部ハーバー 取締役	-	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	54,964	-	-
連結子会 社役員	山田 俊二	-	-	㈱中国ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	42,796	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会 社役員	渡辺 洋	-	-	㈱中部ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	262,145	-	-
連結子会 社役員	山田 俊二	-	-	㈱中国ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	41,066	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,352.52円	1株当たり純資産額	1,337.68円
1株当たり当期純利益金額	67.74円	1株当たり当期純利益金額	5.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	266,498	22,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,498	22,127
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,933,863

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>1. 株式会社中部ハーバーの株式追加取得</p> <p>当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、連結販売子会社である株式会社中部ハーバーの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年5月9日付で譲受手続を完了させています。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>今般、当社グループの販売力を一層強化するため、連結販売子会社である株式会社中部ハーバーの当社持分比率を70.9%から100%にいたしました。</p> <p>(2) 株式取得先</p> <p>渡辺 洋 他1名</p> <p>(3) 株式取得会社の概要</p> <p>商号 : 株式会社中部ハーバー 本店所在地 : 三重県松阪市中央町38番地17 事業内容 : 化粧品及び健康食品等の販売 資本金 : 43,000千円 設立年月日 : 平成2年4月10日</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成23年5月9日</p> <p>(5) 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額</p> <p>取得前所有株式数 : 610株 (所有割合70.9%) 取得株式数 : 250株 (取得価額195,387千円) 取得後所有株式数 : 860株 (所有割合100%)</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>2. 販売子会社（当社完全子会社）の吸収合併について 当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーの6社を吸収合併することを決議しました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループは、化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。 当社グループの国内通信販売は、販売子会社6社（平成23年4月1日より株式会社四国ハーバーを加え7社）体制であり、各社がそれぞれの営業地域において、商品受注、発送、広告宣伝、販売促進等の営業活動全般を担っております。この体制は、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相違があることから、地域に密着したカウンセリングや地域特性にあわせた広告宣伝・販売促進活動が有効な販売戦略であること、また戦略の迅速な意思決定を行えることから、適切な体制でありました。</p> <p>完全子会社の販社を当社に吸収合併する目的は、各拠点における地域密着型営業活動に関するノウハウが確立したことから、これを基礎としつつも、より高度な営業戦略実施するために広告宣伝・販売促進企画を本社に集中かつ一元化を図ることと、受発注、管理業務及び配送業務の統合、資金運用の一元化などによる人的、物的資本の効率化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の要旨 ① 合併の日程 合併決定取締役会 平成23年5月11日 合併契約承認取締役会 平成23年5月23日（予定） 合併契約調印 平成23年5月23日（予定） 合併契約承認株主総会 平成23年6月19日（予定） （株式会社ハーバー研究所） 合併効力発生日 平成23年10月1日（予定） （注）本合併は、株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーにおいては会社法784条第1項に定める略式合併であるため、株主総会の承認を得ることなく合併いたします。</p> <p>② 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーは解散いたします。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>③合併比率 株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーは、当社の完全子会社であるため、合併による株式その他対価の交付は行いません。</p> <p>④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い 該当事項はありません。</p> <p>(3)合併当事会社の概要</p> <p>(存続会社)</p> <p>会社名 : 株式会社ハーバー研究所 事業内容 : 化粧品等の製造販売 設立年月日 : 昭和58年5月17日 本店所在地 : 東京都千代田区 代表者の役職氏名 : 代表取締役会長兼社長 小柳 昌之 資本金の額 : 696,450千円 発行済株式数 : 3,935,000株 純資産 : 5,286,939千円 (連結) 総資産 : 12,640,350千円 (連結) 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : 小柳 昌之 34.6%</p> <p>(消滅会社)</p> <p>会社名 : 株式会社銀座ハーバー 事業内容 : 化粧品等の製造販売 設立年月日 : 平成16年10月1日 本店所在地 : 東京都中央区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 菅原 壽憲 資本金の額 : 10,000千円 発行済株式数 : 200株 純資産 : 538,491千円 総資産 : 1,661,884千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社中部ハーバー 事業内容 : 化粧品等の製造販売 設立年月日 : 平成2年4月10日 本店所在地 : 三重県松阪市 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 渡辺 洋 資本金の額 : 43,000千円 発行済株式数 : 860株 純資産 : 135,949千円 総資産 : 633,799千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 70.9%</p> <p>(注) 平成23年5月9日に株式を100%取得済みです。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>会社名 : 株式会社関西ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 昭和55年10月1日 本店所在地 : 大阪市中央区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 佐々木 眞一 資本金の額 : 37,200千円 発行済株式数 : 9,200株 純資産 : △85,983千円 総資産 : 260,788千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社中国ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成5年4月1日 本店所在地 : 広島市中区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 山田 俊二 資本金の額 : 13,000千円 発行済株式数 : 260株 純資産 : △38,859千円 総資産 : 112,212千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社九州ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成21年5月1日 本店所在地 : 福岡市博多区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 五島 宏 資本金の額 : 10,000千円 発行済株式数 : 200株 純資産 : △125,720千円 総資産 : 163,215千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社四国ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成23年4月1日 本店所在地 : 大阪市中央区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 佐々木 眞一 資本金の額 : 10,000千円 発行済株式数 : 200株 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>(4) 合併後の状況 本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,904	1,008,971
受取手形	5,925	17,009
売掛金	※2 822,041	※2 1,057,703
商品及び製品	784,608	1,043,939
原材料及び貯蔵品	96,216	82,444
前払費用	36,704	34,801
繰延税金資産	12,990	42,478
関係会社短期貸付金	150,000	240,000
短期貸付金	30,000	28,800
立替金	※2 88,004	※2 89,006
その他	10,654	10,343
貸倒引当金	△11,689	△0
流動資産合計	3,063,360	3,655,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,071,982	1,100,001
減価償却累計額	△200,006	△291,106
建物(純額)	871,976	808,894
構築物	100,370	102,165
減価償却累計額	△35,553	△47,997
構築物(純額)	64,817	54,168
機械及び装置	15,918	15,918
減価償却累計額	△9,735	△11,436
機械及び装置(純額)	6,182	4,482
車両運搬具	1,937	1,937
減価償却累計額	△1,813	△1,903
車両運搬具(純額)	123	33
工具、器具及び備品	152,470	128,955
減価償却累計額	△116,896	△100,944
工具、器具及び備品(純額)	35,573	28,011
土地	1,830,503	1,775,836
建設仮勘定	15,273	402,778
有形固定資産合計	2,824,450	3,074,205
無形固定資産		
商標権	116	—
ソフトウェア	61,542	57,460
その他	2,966	2,948
無形固定資産合計	64,625	60,408
投資その他の資産		
投資有価証券	13,797	9,073
関係会社株式	1,232,089	1,177,983
関係会社長期貸付金	100,000	85,000
長期前払費用	29,665	33,149
繰延税金資産	1,886	11,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
差入保証金	114,477	109,253
その他	16,736	16,537
貸倒引当金	△100,000	△85,000
投資その他の資産合計	1,408,652	1,357,332
固定資産合計	4,297,728	4,491,945
資産合計	7,361,089	8,147,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 672,096	※2 813,508
短期借入金	1,450,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	287,800	594,189
未払金	※2 357,249	※2 199,180
未払費用	10,096	9,756
未払法人税等	67,807	347,700
未払消費税等	10,761	29,519
前受金	1,790	1,742
預り金	14,101	19,924
前受収益	3,309	2,383
資産除去債務	—	27,993
その他	1,440	1,593
流動負債合計	2,876,454	3,247,493
固定負債		
長期借入金	1,110,000	1,455,811
資産除去債務	—	4,519
その他	23,606	14,752
固定負債合計	1,133,606	1,475,082
負債合計	4,010,061	4,722,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金	812,570	812,570
資本剰余金合計	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金	164,000	164,000
繰越利益剰余金	1,656,908	1,732,333
利益剰余金合計	1,841,803	1,917,227
自己株式	△400	△824
株主資本合計	3,350,423	3,425,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	605	△554
評価・換算差額等合計	605	△554
純資産合計	3,351,028	3,424,868
負債純資産合計	7,361,089	8,147,445

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 5,639,323	※1 6,186,176
売上原価		
商品期首たな卸高	587,524	784,608
当期商品仕入高	※1 3,361,052	※1 3,638,405
合計	3,948,577	4,423,014
他勘定振替高	※2 108,036	※2 107,442
商品期末たな卸高	784,608	1,043,939
商品売上原価	3,055,932	3,271,632
売上総利益	2,583,391	2,914,544
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 2,151,214	※2, ※3, ※4 2,000,294
営業利益	432,176	914,250
営業外収益		
受取利息	8,194	7,103
受取配当金	※1 125,178	※1 75,143
業務受託料	※1 68,245	※1 57,748
受取賃貸料	※1 75,291	※1 74,196
雑収入	26,470	1,398
営業外収益合計	303,381	215,591
営業外費用		
支払利息	38,491	37,860
賃貸費用	38,459	37,035
雑損失	2,179	3,291
営業外費用合計	79,130	78,187
経常利益	656,427	1,051,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	20,386
子会社清算益	2,454	—
その他	—	※5 2,428
特別利益合計	2,454	22,815
特別損失		
固定資産除却損	※6 14,791	※6 5,605
関係会社株式評価損	—	419,470
関係会社貸倒引当金繰入額	70,000	5,000
たな卸資産廃棄損	4,742	2,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,381
固定資産臨時償却費	—	29,202
減損損失	—	※7 54,667
その他	8,464	—
特別損失合計	97,998	541,649
税引前当期純利益	560,884	532,820
法人税、住民税及び事業税	149,236	416,856
法人税等調整額	63,389	△38,140
法人税等合計	212,626	378,715
当期純利益	348,257	154,104

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
資本剰余金合計		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,894	20,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	164,000	164,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,000	164,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,387,331	1,656,908
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	348,257	154,104
当期変動額合計	269,577	75,424
当期末残高	1,656,908	1,732,333
利益剰余金合計		
前期末残高	1,572,225	1,841,803
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	348,257	154,104
当期変動額合計	269,577	75,424
当期末残高	1,841,803	1,917,227
自己株式		
前期末残高	△400	△400
当期変動額		
自己株式の取得	—	△424
当期変動額合計	—	△424
当期末残高	△400	△824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,080,845	3,350,423
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	348,257	154,104
自己株式の取得	—	△424
当期変動額合計	269,577	75,000
当期末残高	3,350,423	3,425,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	324	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△1,159
当期変動額合計	281	△1,159
当期末残高	605	△554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	324	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△1,159
当期変動額合計	281	△1,159
当期末残高	605	△554
純資産合計		
前期末残高	3,081,170	3,351,028
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	348,257	154,104
自己株式の取得	—	△424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△1,159
当期変動額合計	269,858	73,840
当期末残高	3,351,028	3,424,868

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 原則として時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から47年 工具、器具及び備品 2年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,715千円、税引前当期純利益は27,096千円減少しています。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 偶発債務 (債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">信州製薬㈱</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金 (千円)</td> <td style="text-align: center;">753,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">立替金 (千円)</td> <td style="text-align: center;">87,942</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金 (千円)</td> <td style="text-align: center;">564,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金 (千円)</td> <td style="text-align: center;">216,645</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	信州製薬㈱	100,000	借入債務	計	100,000	—	流動資産	売掛金 (千円)	753,658	立替金 (千円)	87,942	流動負債	買掛金 (千円)	564,357	未払金 (千円)	216,645	<p>1 偶発債務 (債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">信州製薬㈱</td> <td style="text-align: center;">90,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">90,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金 (千円)</td> <td style="text-align: center;">998,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">立替金 (千円)</td> <td style="text-align: center;">88,472</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金 (千円)</td> <td style="text-align: center;">667,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金 (千円)</td> <td style="text-align: center;">71,699</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	信州製薬㈱	90,000	借入債務	計	90,000	—	流動資産	売掛金 (千円)	998,912	立替金 (千円)	88,472	流動負債	買掛金 (千円)	667,873	未払金 (千円)	71,699
保証先	金額 (千円)	内容																																					
信州製薬㈱	100,000	借入債務																																					
計	100,000	—																																					
流動資産	売掛金 (千円)	753,658																																					
	立替金 (千円)	87,942																																					
流動負債	買掛金 (千円)	564,357																																					
	未払金 (千円)	216,645																																					
保証先	金額 (千円)	内容																																					
信州製薬㈱	90,000	借入債務																																					
計	90,000	—																																					
流動資産	売掛金 (千円)	998,912																																					
	立替金 (千円)	88,472																																					
流動負債	買掛金 (千円)	667,873																																					
	未払金 (千円)	71,699																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">4,949,752千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,615,937</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">125,000</td></tr> <tr><td>関係会社からの業務受託料</td><td style="text-align: right;">68,245</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">34,714</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td><td style="text-align: right;">46,285千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費その他</td><td style="text-align: right;">61,751</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,036</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は25.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.3%です。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">154,650千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">501,712</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">136,159</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">158,303</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">419,964</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,171</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は157,101千円です。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,516千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,791</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	関係会社への売上高	4,949,752千円	関係会社よりの商品仕入高	2,615,937	関係会社からの受取配当金	125,000	関係会社からの業務受託料	68,245	関係会社からの受取賃貸料	34,714	販売促進費への振替高	46,285千円	販売費及び一般管理費その他	61,751	計	108,036	役員報酬	154,650千円	給料手当	501,712	広告宣伝費	136,159	販売促進費	158,303	業務委託手数料	419,964	減価償却費	92,171	建物及び構築物	8,516千円	工具、器具及び備品	121	その他	6,153	計	14,791	<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">5,334,676千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,941,188</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">75,000</td></tr> <tr><td>関係会社からの業務受託料</td><td style="text-align: right;">57,748</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">34,776</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td><td style="text-align: right;">49,313千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費その他</td><td style="text-align: right;">58,129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,442</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は28.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.7%です。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">448,609</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">171,291</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">134,468</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">355,377</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,998</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は154,956千円です。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,975</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,605</td></tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグループピングしています。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,667千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	関係会社への売上高	5,334,676千円	関係会社よりの商品仕入高	2,941,188	関係会社からの受取配当金	75,000	関係会社からの業務受託料	57,748	関係会社からの受取賃貸料	34,776	販売促進費への振替高	49,313千円	販売費及び一般管理費その他	58,129	計	107,442	役員報酬	144,600千円	給料手当	448,609	広告宣伝費	171,291	販売促進費	134,468	業務委託手数料	355,377	減価償却費	95,998	工具、器具及び備品	122千円	計	122	建物及び構築物	0千円	工具、器具及び備品	4,975	その他	630	計	5,605	場所	用途	種類	東京都豊島区	遊休資産	土地
関係会社への売上高	4,949,752千円																																																																																		
関係会社よりの商品仕入高	2,615,937																																																																																		
関係会社からの受取配当金	125,000																																																																																		
関係会社からの業務受託料	68,245																																																																																		
関係会社からの受取賃貸料	34,714																																																																																		
販売促進費への振替高	46,285千円																																																																																		
販売費及び一般管理費その他	61,751																																																																																		
計	108,036																																																																																		
役員報酬	154,650千円																																																																																		
給料手当	501,712																																																																																		
広告宣伝費	136,159																																																																																		
販売促進費	158,303																																																																																		
業務委託手数料	419,964																																																																																		
減価償却費	92,171																																																																																		
建物及び構築物	8,516千円																																																																																		
工具、器具及び備品	121																																																																																		
その他	6,153																																																																																		
計	14,791																																																																																		
関係会社への売上高	5,334,676千円																																																																																		
関係会社よりの商品仕入高	2,941,188																																																																																		
関係会社からの受取配当金	75,000																																																																																		
関係会社からの業務受託料	57,748																																																																																		
関係会社からの受取賃貸料	34,776																																																																																		
販売促進費への振替高	49,313千円																																																																																		
販売費及び一般管理費その他	58,129																																																																																		
計	107,442																																																																																		
役員報酬	144,600千円																																																																																		
給料手当	448,609																																																																																		
広告宣伝費	171,291																																																																																		
販売促進費	134,468																																																																																		
業務委託手数料	355,377																																																																																		
減価償却費	95,998																																																																																		
工具、器具及び備品	122千円																																																																																		
計	122																																																																																		
建物及び構築物	0千円																																																																																		
工具、器具及び備品	4,975																																																																																		
その他	630																																																																																		
計	5,605																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
東京都豊島区	遊休資産	土地																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	177	—	1,177
合計	1,000	177	—	1,177

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,687</td> <td>12,872</td> <td>4,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,687</td> <td>12,872</td> <td>4,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,687	12,872	4,815	合計	17,687	12,872	4,815	1年内	2,891千円	1年超	2,020	合計	4,911	支払リース料	3,648千円	減価償却費相当額	3,537	支払利息相当額	83	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,754</td> <td>8,782</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,754</td> <td>8,782</td> <td>1,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,844</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,754	8,782	1,971	合計	10,754	8,782	1,971	1年内	2,020千円	合計	2,020	支払リース料	2,932千円	減価償却費相当額	2,844	支払利息相当額	41
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
工具、器具及び備品	17,687	12,872	4,815																																												
合計	17,687	12,872	4,815																																												
1年内	2,891千円																																														
1年超	2,020																																														
合計	4,911																																														
支払リース料	3,648千円																																														
減価償却費相当額	3,537																																														
支払利息相当額	83																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
工具、器具及び備品	10,754	8,782	1,971																																												
合計	10,754	8,782	1,971																																												
1年内	2,020千円																																														
合計	2,020																																														
支払リース料	2,932千円																																														
減価償却費相当額	2,844																																														
支払利息相当額	41																																														

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,216,589千円、関連会社株式15,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,165,983千円、関連会社株式12,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業所税 930千円</p> <p>未払事業税 8,027</p> <p>貸倒引当金 4,032</p> <p style="text-align: right;">計 12,990</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金 40,700千円</p> <p>関係会社株式評価損 35,689</p> <p>その他 11,885</p> <p style="text-align: right;">計 88,274</p> <p>評価性引当額 $\Delta 85,973$</p> <p>繰延税金資産合計 15,291</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 415$千円</p> <p style="text-align: right;">計 $\Delta 415$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 415$</p> <p>繰延税金資産の純額 14,876</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業所 930千円</p> <p>未払事業税 26,896</p> <p>資産除去債務 11,393</p> <p>その他 3,258</p> <p style="text-align: right;">計 42,478</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金 34,595千円</p> <p>関係会社株式評価損 206,495</p> <p>減損損失 26,760</p> <p>資産除去債務 1,839</p> <p>減価償却超過額 10,603</p> <p>その他有価証券評価差額金 380</p> <p>その他 6,423</p> <p style="text-align: right;">計 287,097</p> <p>評価性引当額 $\Delta 272,948$</p> <p>繰延税金資産合計 56,628</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>資産除去費用 $\Delta 2,815$千円</p> <p style="text-align: right;">計 $\Delta 2,815$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 2,815$</p> <p>繰延税金資産の純額 53,813</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税の均等割の金額 0.9%</p> <p>評価性引当額 5.4%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 $\Delta 1.5\%$</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 9.1\%$</p> <p>その他 0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税の均等割の金額 1.0%</p> <p>評価性引当額 34.9%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 $\Delta 1.4\%$</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 5.7\%$</p> <p>その他 0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.1%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて2年～27年と見積り、割引率は0.115%～1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	33,893
時の経過による調整額	120
その他増減額 (△は減少)	<u>△1,500</u>
期末残高	<u>32,513</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 851.81円	1株当たり純資産額 870.62円
1株当たり当期純利益金額 88.53円	1株当たり当期純利益金額 39.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (千円)	348,257	154,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	348,257	154,104
期中平均株式数 (株)	3,934,000	3,933,863

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>1. 株式会社中部ハーバーの株式追加取得</p> <p>当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、連結販売子会社である株式会社中部ハーバーの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年5月9日付で譲受手続を完了させています。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>今般、当社グループの販売力を一層強化するため、連結販売子会社である株式会社中部ハーバーの当社持分比率を70.9%から100%にいたしました。</p> <p>(2) 株式取得先</p> <p>渡辺 洋 他1名</p> <p>(3) 株式取得会社の概要</p> <p>商号 : 株式会社中部ハーバー 本店所在地 : 三重県松阪市中央町38番地17 事業内容 : 化粧品及び健康食品等の販売 資本金 : 43,000千円 設立年月日 : 平成2年4月10日</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成23年5月9日</p> <p>(5) 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額</p> <p>取得前所有株式数 : 610株 (所有割合70.9%) 取得株式数 : 250株 (取得価額195,387千円) 取得後所有株式数 : 860株 (所有割合100%)</p> <p>2. 販売子会社(当社完全子会社)の吸収合併について</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーの6社を吸収合併することを決議しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。</p> <p>当社グループの国内通信販売は、販売子会社6社(平成23年4月1日より株式会社四国ハーバーを加え7社)体制であり、各社がそれぞれの営業地域において、商品受注、発送、広告宣伝、販売促進等の営業活動全般を担っております。この体制は、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相違があることから、地域に密着したカウンセリングや地域特性にあわせた広告宣伝・販売促進活動が有効な販売戦略であること、また戦略の迅速な意思決定を行えることから、適切な体制でありました。</p> <p>完全子会社の販社を当社に吸収合併する目的は、各拠点における地域密着型営業活動に関するノウハウが確立したことから、これを基礎としつつも、より高度な営業戦略実施するために広告宣伝・販売促進企画を本社に集中かつ一元化を図ることと、受発注、管理業務及び配送業務の統合、資金運用の一元化などによる人的、物的資本の効率化を図るためであります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併決定取締役会 平成23年5月11日 合併契約承認取締役会 平成23年5月23日(予定) 合併契約調印 平成23年5月23日(予定) 合併契約承認株主総会 平成23年6月19日(予定) (株式会社ハーバー研究所) 合併効力発生日 平成23年10月1日(予定)</p> <p>(注) 本合併は、株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーにおいては会社法784条第1項に定める略式合併であるため、株主総会の承認を得ることなく合併いたします。</p> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーは解散いたします。</p> <p>③ 合併比率</p> <p>株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーは、当社の完全子会社であるため、合併による株式その他の対価の交付は行いません。</p> <p>④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 合併当事会社の概要 (存続会社)</p> <p>会社名 : 株式会社ハーバー研究所 事業内容 : 化粧品等の製造販売 設立年月日 : 昭和58年5月17日 本店所在地 : 東京都千代田区 代表者の役職氏名 : 代表取締役会長兼社長 小柳 昌之 資本金の額 : 696,450千円 発行済株式数 : 3,935,000株 純資産 : 5,286,939千円(連結) 総資産 : 12,640,350千円(連結) 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : 小柳昌之 34.6%</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>(消滅会社)</p> <p>会社名 : 株式会社銀座ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成16年10月1日 本店所在地 : 東京都中央区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 菅原 壽憲 資本金の額 : 10,000千円 発行済株式数 : 200株 純資産 : 538,491千円 総資産 : 1,661,884千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社中部ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成2年4月10日 本店所在地 : 三重県松阪市 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 渡辺 洋 資本金の額 : 43,000千円 発行済株式数 : 860株 純資産 : 135,949千円 総資産 : 633,799千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 70.9% (注) 平成23年5月9日に株式を100%取得済み です。</p> <p>会社名 : 株式会社関西ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 昭和55年10月1日 本店所在地 : 大阪府中央区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 佐々木 眞一 資本金の額 : 37,200千円 発行済株式数 : 9,200株 純資産 : △85,983千円 総資産 : 260,788千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社中国ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成5年4月1日 本店所在地 : 広島市中区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 山田俊二 資本金の額 : 13,000千円 発行済株式数 : 260株 純資産 : △38,859千円 総資産 : 112,212千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>会社名 : 株式会社九州ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成21年5月1日 本店所在地 : 福岡市博多区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 五島 宏 資本金の額 : 10,000千円 発行済株式数 : 200株 純資産 : △125,720千円 総資産 : 163,215千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社四国ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成23年4月1日 本店所在地 : 大阪府中央区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 佐々木 眞一 資本金の額 : 10,000千円 発行済株式数 : 200株 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>(4) 合併後の状況 本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 小柳 昌之 (現 代表取締役会長兼社長)

代表取締役社長 菅原 壽憲 (現 代表取締役専務)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 柴田 浩樹 (現 K&K生命科学研究所、食品開発部ディレクター)

③ 就任予定日

平成23年6月19日を予定しています。